

令和5年（2023年）12月定例議会本会議（12月14日）

民生常任委員長報告（所管事務調査・他都市調査）

ただいま議題となりました行政部門別常任委員会の所管事務調査について、民生常任委員会における調査の経過と結果を報告します。

まず、委員会は、5月18日会議を開き、今年度の他都市調査の日程を決定し、続いて、6月12日会議を開き、調査テーマに関する協議を行いました。

次に、9月4日会議を開き、がん検診受診率向上についてを調査項目として大阪府高槻市、高齢者居場所づくり事業について及び国の重層的支援体制整備事業を活用した事例及び支援ニーズに対応する包括的な支援体制づくりについてを調査項目として香川県高松市、児童虐待未然防止への体制づくりについてを調査項目として福岡県福岡市を視察することを決定しました。

その後、9月21日、25日の2日間会議を開き、調査項目に関する本市の状況等について関係部局から説明を聴取し、質問を行いました。

このように調査項目に関する理解を深めた後、11月8日から10日までの3日間で視察を行いました。

また、これを受け、12月4日会議を開き、委員間で意見交換を行いました。

主な意見を申し上げますと、まず、がん検診受診率向上については、

- ・高槻市では医療機関との連携が密であり、精密検査の受診勧奨等などの手厚い寄り添いが受診率を上げている点が参考になった。

という意見、

- ・未受診者や精密検査者に対するフォローアップを、しっかり他の機関と連携しながら行っていることを参考としたい。

という意見、

- ・検診の精度を適切に保つため、専門医によるダブルチェックを行うことで、がんの見落としを防ぐ仕組みは参考となる。

といった意見がありました。

次に、高齢者居場所づくり事業については、

- ・町内会の役員になることはハードルが高いものの、趣味を活かして貢献したいといった方も活躍できるなどのメリットがあり、本市としても町内会などと連携して情報収集することが重要。

という意見、

- ・子どもたちとの世代間交流などを追加し、行政と町内会などとの

連携が定期的が続いており、本市でも同様の取り組みを実施に向けて進めていくべき。

といった意見がありました。

次に、国の重層的支援体制整備事業を活用した事例及び支援ニーズに対応する包括的な支援体制づくりについては、

- ・高松市では、社会福祉協議会が事業の中核を担っている点が印象的であり、今後関連団体を巻き込んで事業を行う必要性を感じた。

という意見、

- ・同事業は文字通り重層的と感じており、本市もほっとかんなどの強みを生かして取り組んでほしい。また本市においても、令和7年度の事業実施を目指し検討していることなので議会としても見守っていききたい。

といった意見がありました。

次に、児童虐待未然防止への体制づくりについては、

- ・未然防止、早期発見及び対応が肝要であり、福岡市で行っている一人一台端末を活用した子ども自身からのSOS発信の仕組みなど大いに参考にすべき。

という意見、

- ・ショートステイ専門の里親というものは里親になるハードルを下げる一面もあるのではと感じ、参考となった。

という意見、

- ・同市では、虐待の未然防止として里親制度を積極的に利用しているが、本市の市域の狭さを鑑みると預け先が判明してしまう恐れがあるため、本市では未然防止として進めていくことは課題があると感じた。

といった意見がありました。

また、視察全体にかかる意見として、

- ・福祉の課題、子どもの課題などは、関連する様々な組織、部局が知恵を出し合い対応することが重要であり、私たち議会も委員会の壁を越えて対応する必要がある。

といった意見がありました。

以上のとおり、委員から様々な意見があり、このたびの所管事務調査で得た知見は、今後委員がそれぞれの議会活動に活かしていくこととし、本調査を終了します。

以上で報告を終わります。